



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,260	4.8	82	△28.8	114	△18.4	79	△19.1
28年3月期第1四半期	2,156	15.1	115	520.5	139	265.8	98	128.5

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △113百万円 (△182.1%) 28年3月期第1四半期 137百万円 (△52.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.78	2.76
28年3月期第1四半期	3.48	3.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	13,609	10,972	79.9	381.54
28年3月期	14,962	11,750	77.5	403.74

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 10,876百万円 28年3月期 11,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.0	500	△8.7	500	△13.2	330	△12.0	11.58
通期	13,300	9.4	1,650	7.1	1,650	3.9	1,150	13.5	40.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	29,430,000 株	28年3月期	29,430,000 株
29年3月期1Q	924,358 株	28年3月期	702,558 株
29年3月期1Q	28,667,670 株	28年3月期1Q	28,272,242 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による企業収益の落ち込みが懸念されることや、足元では英国のEU離脱や中国の過剰在庫問題などが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。しかしながら、震災復興関連予算等による公共投資の持ち直しや、人手不足を背景とした雇用所得環境の改善、設備等の老朽化を背景として収益動向に左右されない更新投資を進める企業の増加などが景気下支え要因となっております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、クラウド技術を利用した新しいビジネスの伸展、ビッグデータの分析・活用、フィンテックなどを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われま

す。このような環境下、当社グループでは、2015年度から2017年度の3カ年で売上高150億円を目指す中期経営計画「Step Up Next 150-2018」を策定し、当年度はその中間年度として、既存事業の継続的成長、システムソリューション品質の継続的向上、グループ経営の強化などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってまいりました。小売業向け基幹システムやeコマースシステムでは、前期に受注した百貨店の基幹システム、自社クレジット、キャッシングシステムが順調に稼働を開始しました。また、注力市場として取り組んでいる公共分野においては、地方自治体での国民健康保険料などの収納率向上のためのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務の受注が好調に推移し、第1四半期は、政令指定都市2市を含め新規に8団体と契約を締結いたしました。利益面では、研究開発費の増加によるコストの上昇がマイナスの要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,260百万円（前年同期比104.8%）、営業利益は82百万円（前年同期比71.2%）、経常利益は114百万円（前年同期比81.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円（前年同期比80.9%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。なお、当第1四半期累計期間より事業セグメント区分を再編・変更しております（詳細は3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載）ので、前年同期比については前年同期の実績を区分にて再集計した数値を基に算出しております。

（システムソリューション）

システムソリューションでは、銀行向け審査システムの拡張としてタブレット端末との連携を開発・リリースしました。また、オムニチャネル構築に向けたチャネル戦略の見直しにおけるコールセンターシステムの引き合いが多く発生し受注を獲得しております。また、新規顧客として、保証会社2社より保証・求償管理システムおよび審査支援システムの案件を獲得し、既存顧客の大手のクレジット会社・ネット銀行・保証会社より、継続的に追加案件やレベルアップ案件を獲得しております。コールセンター向けソリューションにおいては、オペレータ支援と自動化を実現するロボティックオートメーションシステムの引き合いが増え、数社で導入に向けた実証実験を開始しております。小売業向けでは既存顧客の専門店より基幹システムRITSをベースにしたグループ会社統合管理システムを受注いたしました。eコマースシステムにつきましてはバージョンアップに取り組むと同時に、前期受注プロジェクトの早期稼働に取り組んでおります。

その結果、受注高は1,333百万円（前年同期比118.3%）、売上高は1,089百万円（前年同期比94.6%）、営業利益は203百万円（前年同期比115.5%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しています。注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスは、前期に受注を獲得したBPO案件が期初から売上に寄与しており、順調に拡大しています。

その結果、受注高は924百万円(前年同期比165.5%)、売上高は728百万円(前年同期比108.2%)、営業利益は97百万円(前年同期比81.3%)となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド基盤関連ソリューションの提供を事業展開しています。今期より新たな事業領域として、クラウドサービス基盤の構築に取り組んでおりますが、前期にあった一部顧客による大型受注の反動減や大手モバイル通信キャリア向け案件の投資が一段落したことなどにより、受注が大幅に減少しました。

その結果、受注高は331百万円(前年同期比48.9%)、売上高は442百万円(前年同期比133.3%)、営業利益は44百万円(前年同期比74.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,609百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,352百万円減少いたしました。流動資産は9,714百万円となり、1,081百万円減少いたしました。主な原因は、たな卸資産が128百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,107百万円、現金及び預金が217百万円減少したことなどです。固定資産は3,895百万円となり、271百万円減少いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより246百万円減少したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,636百万円となり、前連結会計年度末に比べて575百万円減少いたしました。流動負債は2,378百万円となり、576百万円減少いたしました。主な原因は、その他が241百万円増加しましたが、買掛金が403百万円、未払法人税等が215百万円、賞与引当金が198百万円減少したことなどです。固定負債は258百万円となり、1百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は10,972百万円となり、前連結会計年度末に比べて777百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により79百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払により488百万円、その他有価証券評価差額金の減少により198百万円、自己株式の取得により174百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から79.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2016年5月2日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にあたる影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,199	2,584,142
受取手形及び売掛金	2,951,266	1,843,730
有価証券	4,449,079	4,399,926
たな卸資産	317,913	446,152
その他	276,614	440,591
貸倒引当金	△49	△29
流動資産合計	10,796,024	9,714,513
固定資産		
有形固定資産	700,451	698,405
無形固定資産		
のれん	245,438	238,001
その他	982,875	930,274
無形固定資産合計	1,228,314	1,168,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686,842	1,440,143
その他	550,939	588,261
投資その他の資産合計	2,237,781	2,028,404
固定資産合計	4,166,547	3,895,085
資産合計	14,962,571	13,609,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,968	833,231
未払法人税等	262,768	47,637
賞与引当金	320,457	121,962
その他	1,134,367	1,375,640
流動負債合計	2,954,562	2,378,471
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,870	16,245
退職給付に係る負債	204,302	206,230
その他	37,025	35,786
固定負債合計	257,197	258,261
負債合計	3,211,760	2,636,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,309,864	1,323,636
利益剰余金	9,031,576	8,622,777
自己株式	△274,965	△406,547
株主資本合計	11,191,144	10,664,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,313	221,762
繰延ヘッジ損益	△3,289	△787
退職給付に係る調整累計額	△9,879	△9,444
その他の包括利益累計額合計	407,144	211,530
新株予約権	59,421	38,714
非支配株主持分	93,102	58,086
純資産合計	11,750,811	10,972,866
負債純資産合計	14,962,571	13,609,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
売上高	2,156,550	2,260,964
売上原価	1,349,802	1,466,244
売上総利益	806,747	794,720
販売費及び一般管理費	690,829	712,189
営業利益	115,918	82,530
営業外収益		
受取利息	1,066	394
受取配当金	19,904	21,064
持分法による投資利益	387	2,693
その他	6,688	9,506
営業外収益合計	28,046	33,658
営業外費用		
支払手数料	934	2,117
固定資産除却損	3,182	—
その他	—	1
営業外費用合計	4,117	2,118
経常利益	139,847	114,070
特別利益		
新株予約権戻入益	19,434	11,656
特別利益合計	19,434	11,656
税金等調整前四半期純利益	159,282	125,726
法人税等	56,606	43,242
四半期純利益	102,675	82,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,283	2,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,392	79,568

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	102,675	82,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,914	△198,401
繰延ヘッジ損益	△216	2,502
退職給付に係る調整額	448	434
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△135
その他の包括利益合計	35,182	△195,600
四半期包括利益	137,858	△113,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,568	△78,099
非支配株主に係る四半期包括利益	4,290	△35,015

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションの提供

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「ITソリューションサービス」、「その他」の2区分としていましたが、当第1四半期連結会計期間より、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3区分に変更しております。

この変更は、当該3区分で管理することによって事業および経営環境に関する情報を経営により効果的に反映し、経営の実態をより適切に表すことができると判断したことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,151,128	673,250	332,171	2,156,550	—	2,156,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,340	4,340	△4,340	—
計	1,151,128	673,250	336,512	2,160,891	△4,340	2,156,550
セグメント利益	176,067	119,205	61,394	356,667	△240,749	115,918

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△240,749千円は、内部売上利益△1,274千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△239,474千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,089,536	728,726	442,701	2,260,964	—	2,260,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,089,536	728,726	442,701	2,260,964	—	2,260,964
セグメント利益	203,353	97,020	44,416	344,791	△262,260	82,530

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△262,260千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。